

計画策定にあたっての基本認識

- 堺市基本計画2025策定以降、財政危機や新型コロナウイルスの感染拡大など市政を取り巻く環境が大変厳しい中であっても、様々な改革を行いながら、計画を着実に推進してきた。
- しかし、人口減少・高齢化は更に進むと想定されており、都市活力の低下、地域経済の縮小、労働力の不足、社会保障関係費の増加など様々な課題が深刻化することが予想される。
- また、頻発化・激甚化する自然災害や新たな感染症など市民の安全・安心を脅かす危機事象への対応のほか、デジタル化や脱炭素化など社会の変化への迅速な対応も求められている。
- 加えて、本市の財政は徹底した事業見直しを行った結果、基金が枯渇し予算編成が困難になるような危機的状況は回避したものの、経常収支比率が100%を上回る水準で推移するなど依然として厳しい状況にある。
- こうした厳しい状況にあっても、持続可能な都市経営を推進するためには、今すべき対策を講じる「安心できる堺の確保」に加えて、都市として成長し、稼ぐ力を高める「堺の未来への挑戦」に積極的に取り組み、市民の暮らしの質や安心感を高めながら、本市の持続的発展をめざす好循環を創出する必要がある。
- 次期計画は、こうした好循環の創出を重要な視点として、持続可能な都市経営を推進することを目的に策定する。

持続可能な都市経営の好循環（イメージ）

市民の暮らしの質や安心感が向上し
都市としての評価が高まる

安心できる堺の確保

市民サービスの維持・向上
都市基盤の維持・強化

堺の未来への挑戦

都市魅力の創出
地域経済の活性化

人や企業を呼び込むなど
都市として成長し、稼ぐ力が高まる